

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	信託設定日（2007年8月31日）から原則として無期限	
運用方針	この投資信託は、主として世界各国の株式に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	<p>&lt;UBS地球温暖化対応関連株ファンド&gt;          UBS地球温暖化対応関連株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p>
	マザーファンド	<p>&lt;UBS地球温暖化対応関連株マザーファンド&gt;          主として地球温暖化防止に関連する革新的な技術をもち、今後大きな成長が見込める世界各国の企業の株式を中心に投資を行います。ただし、地球温暖化防止に関連する新規公開株および新興国株にも投資する場合があります。</p>
組入制限	ベビーファンド	マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	<p>株式への投資割合には制限を設けません。          外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	原則として、毎決算日に収益分配方針に基づいて収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないこともあります。	

## UBS 地球温暖化対応関連株ファンド

愛称：クールアース

第12期 運用報告書（全体版）  
 決算日 2019年8月20日

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS地球温暖化対応関連株ファンド」は、去る8月20日に第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます

## UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町 1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2019. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

## \* 最近5期の運用実績 \*

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率			株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金			
8 期 (2015年8月20日)	円 6,092		円 0	% 12.6	% 98.4	% —	百万円 4,145
9 期 (2016年8月22日)	5,024		0	△17.5	94.4	—	2,788
10期 (2017年8月21日)	6,235		0	24.1	97.7	—	2,798
11期 (2018年8月20日)	6,788		0	8.9	95.2	—	2,606
12期 (2019年8月20日)	6,293		0	△ 7.3	99.2	—	2,182

(注1) 基準価額は1万円当たりです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注4) 当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数(参考指数)はありません。

## \* 当期中の基準価額等の推移 \*

年 月 日	基 準 価 額	期 騰 落 率		
		騰 落 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
(期 首) 2018年 8月20日	円 6,788	% —	% 95.2	% —
8月末	7,030	3.6	95.4	—
9月末	7,095	4.5	96.2	—
10月末	6,219	△ 8.4	95.4	—
11月末	6,419	△ 5.4	98.2	—
12月末	5,757	△15.2	98.6	—
2019年 1月末	6,141	△ 9.5	98.6	—
2月末	6,545	△ 3.6	97.6	—
3月末	6,508	△ 4.1	97.6	—
4月末	6,861	1.1	98.4	—
5月末	6,136	△ 9.6	98.7	—
6月末	6,505	△ 4.2	99.1	—
7月末	6,591	△ 2.9	98.9	—
(期 末) 2019年 8月20日	6,293	△ 7.3	99.2	—

(注1) 基準価額は1万円当たりです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

## \* 当期の運用状況 \*

＜当期の基準価額の推移＞  
 (2018年8月20日から2019年8月20日)



■基準価額は期首比で495円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率は-7.3%となりました。

## 投資環境について

## ＜米国株式市場＞

■期の序盤は、良好な米雇用統計を背景としたリスク選好姿勢の高まりなどから、米国株式市場は上昇基調で推移したものの、米中貿易摩擦の長期化や世界経済減速懸念を受けて下落に転じ、2018年末にかけては大幅安となりました。しかし、年明け以降は、堅調な米マクロ指標や米連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げ据え置き発表、対中追加関税見送り、またFRBのハト派金融姿勢への転換などを追い風に米国株式市場は堅調に推移しました。2019年5月には、米国による中国通信機器大手ファーウェイに対する事実上の禁輸措置発表を受けて米中間の緊張が再燃したことから、株価が下落する局面はあったものの、その後のメキシコへの追加関税見送りや利下げ期待の高まりを背景に、株式市場は上昇基調を取り戻しました。期末にかけては、トランプ米大統領が対中追加関税第4弾の9月発動を表明した上、中国を「為替操作国」に指定するなど米中対立が激化したことを嫌気して株価は下落しましたが、結果的に前期末よりやや上昇した水準で期末を迎えました。

## ＜欧州株式市場＞

■期初より、欧州株式市場は米国の保護主義的な通商政策やイタリア財政不安、英国の欧州連合（EU）離脱交渉における先行き不透明感、および欧州経済の減速懸念などが重石となり、下落基調となりました。期央に入ると、米中通商協議進展への期待や英国の「合意なき離脱」の可能性後退などが好感され、欧州株式市場は上昇しましたが、米中通商対立の激化や英国のEU離脱をめぐる混迷、世界経済の減速懸念から再び下落に転じました。その後、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長のハト派的な発言に加え、欧州中央銀行（ECB）の利上げ開始時期先送りなどを受けて欧州株式市場は反発をみせましたが、期末にかけては米国による中国製品追加関税の発表が嫌気されて下落し、結果的に前期末を下回る水準で期末を迎えました。

## 運用経過

### <当ファンドのポートフォリオについて>

■当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として地球温暖化防止に関連した、革新的な技術を持つ世界各国の企業の株式を中心に実質的な投資を行ってまいりました。また、期中、マザーファンドの組入れは高位を維持しました。

### <マザーファンドのポートフォリオについて>

■当ファンドは、主として地球温暖化防止に関連する革新的な技術をもち、今後大きな成長が見込める世界各国の企業の株式を中心に投資を行いました。

### ○期中の主な動き

#### (1) 投資比率を引き上げた主なテーマ・銘柄

その他・テーマでは、水処理やクリーニング・衛生処理、および関連サービスの世界的企業である米エコラボや、給水・下水処理事業を中心に、不動産開発やデパート運営も行う香港の粵海投資（カントン・インベストメント）といった、中長期にわたって安定成長が見込まれる銘柄の保有比率を引き上げました。また再生エネルギー・テーマでも、長期的に需要拡大が期待されるソーラーパネルメーカー、米サンパワーのウェイトを引き上げています。

#### (2) 投資比率を引き下げた主なテーマ・銘柄

一方、ウェイトを引き下げたテーマは特になく、上記のウェイト引き上げには主に現金を充当しました。

※テーマは、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。

### <基準価額の主な変動要因>

■当ファンドの基準価額の下落要因は、組入れていたマザーファンドの基準価額が値下がりしたことです。マザーファンドの基準価額は、株価変動や為替変動によるマイナス（下落）要因が、その他のプラス（上昇）要因を上回ったことにより値下がりしました。主な下落要因は、米中通商対立の激化や英国のEU離脱をめぐる混迷、欧州経済の減速懸念などから欧州株式が下落したこと、および米ドルが円に対して下落（米ドル安・円高）したことなどです。

### <ベンチマークとの差異について>

■当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

## 分配金について

■当期は、基準価額水準や市況動向等を勘案し、収益分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## 分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第12期
	2018年8月21日～2019年8月20日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	(－%)
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	417円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <投資環境の見通し>

#### ■米国株式市場

米国株式は、もみ合う展開を予想します。米中貿易戦争の激化は続いており、足元で米国の経済および企業業績、そして株式市場への悪影響は強まっています。現在の不透明感の中心にあるのは貿易摩擦ですが、米中とも関税合戦の持ち札は出し尽くしており、両国の経済状況次第で緊張緩和に向けた交渉や追加の景気刺激の動きが強まる可能性が残されています。また、米国経済の主な原動力である個人消費は堅調さを維持しています。今後の米連邦公開市場委員会（FOMC）では追加利下げが予想され、米国株式市場の追い風になると見えています。

#### ■欧州株式市場

欧州株式は、もみ合う展開を予想します。欧州経済においては、世界貿易からの逆風が続き、特に製造業が早期に回復する兆候はみられません。一方、イタリア総選挙は回避され、英国の合意なき欧州連合（EU）離脱の早期決定の可能性も後退するなど、欧州政治に対する懸念はやや後退しています。加えて、欧州中央銀行（ECB）による包括的な金融緩和パッケージの発動や追加的な財政支出による景気支援への期待、底堅い内需、魅力的なバリュエーション（企業価値評価）などが欧州株式相場の追い風になると見えています。

### <当ファンドの今後の運用方針>

■今後も引き続きマザーファンドを高位に組入れ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### <マザーファンドの今後の運用方針>

■現在の環境の下では、地球温暖化防止に関連した革新的な技術力を持つ銘柄は長期的に潜在成長力が高いと考えており、引き続き中長期的に株価上昇が期待される銘柄を抽出してまいります。

## \* 1万口当たりの費用明細 \*

項目	当期 2018/8/21~2019/8/20		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	117円	1.804%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は6,483円です。
（投信会社）	（56）	（0.864）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（56）	（0.864）	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（5）	（0.076）	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	1	0.009	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（1）	（0.009）	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	1	0.010	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	（1）	（0.010）	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用	7	0.110	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（3）	（0.050）	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	（1）	（0.020）	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	（3）	（0.037）	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	（0）	（0.003）	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	126	1.933	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## \* 親投資信託受益証券の設定、解約状況 \*（自 2018年8月21日 至 2019年8月20日）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
UBS地球温暖化対応関連株マザーファンド	千口 12,675	千円 11,000	千口 365,453	千円 292,000

(注) 単位未満は切り捨て。

## \* 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 \*

項 目	当 期
	UBS地球温暖化対応関連株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	642,119千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,325,300千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## \* 利害関係人等との取引状況等 \* (自 2018年8月21日 至 2019年8月20日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

## \* 組入資産の明細 \*

## 親投資信託残高

(2019年8月20日現在)

項 目	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
UBS地球温暖化対応関連株マザーファンド	千口 3, 121, 646	千口 2, 768, 868	千円 2, 173, 008

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## \* 投資信託財産の構成 \*

(2019年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
UBS地球温暖化対応関連株マザーファンド	千円 2, 173, 008	% 98.6
コール・ローン等、その他	31, 713	1.4
投資信託財産総額	2, 204, 721	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) UBS地球温暖化対応関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (1,998,945千円) の投資信託財産総額 (2,196,101千円) に対する比率は91.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=106.65円、1カナダ・ドル=80.02円、1ユーロ=118.20円、1イギリス・ポンド=129.33円、1スイス・フラン=108.66円、1スウェーデン・クローネ=11.02円、1ノルウェー・クローネ=11.88円、1デンマーク・クローネ=15.85円、1香港ドル=13.60円、100韓国ウォン=8.82円、1新台幣ドル=3.40円です。

## \*資産、負債、元本及び基準価額の状況\*

(2019年8月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,204,721,514円
コール・ローン等	8,713,166
UBS地球温暖化対応関連株 マザーファンド(評価額)	2,173,008,348
未 収 入 金	23,000,000
(B) 負 債	21,942,938
未 払 解 約 金	460,914
未 払 信 託 報 酬	20,782,192
未 払 利 息	24
そ の 他 未 払 費 用	699,808
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,182,778,576
元 本	3,468,356,825
次 期 繰 越 損 益 金	△1,285,578,249
(D) 受 益 権 総 口 数	3,468,356,825口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	6,293円

[元本増減]

期首元本額	3,840,471,293円
期中追加設定元本額	6,562,362円
期中一部解約元本額	378,676,830円
1口当たり純資産額	0.6293円
純資産総額が元本を下回っており、その差額は1,285,578,249円です。	

## \*損益の状況\*

(自2018年8月21日 至2019年8月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 10,896円
支 払 利 息	△ 10,896
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 126,961,285
売 買 益 損	13,410,814
売 買 損 益	△ 140,372,099
(C) 信 託 報 酬 等	△ 44,116,347
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 171,088,528
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,079,816,498
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 34,673,223
(配 当 等 相 当 額)	( 2,855,937)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 37,529,160)
(G) 計 (D+E+F)	△1,285,578,249
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△1,285,578,249
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 34,673,223
(配 当 等 相 当 額)	( 2,861,111)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 37,534,334)
分 配 準 備 積 立 金	141,818,436
繰 越 損 益 金	△1,392,723,462

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,861,111円)および分配準備積立金(141,818,436円)より分配対象収益は144,679,547円(10,000口当たり417円)ですが、分配を行っておりません。

# UBS地球温暖化対応関連株マザーファンド

第12期（2019年8月20日決算）

（計算期間：2018年8月21日～2019年8月20日）

## 《運用報告書》

### 受益者のみなさまへ

「UBS地球温暖化対応関連株マザーファンド」は、〈UBS地球温暖化対応関連株ファンド〉が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

ここにマザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、主として世界各国の株式に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	主として地球温暖化防止に関連する革新的な技術をもち、今後大きな成長が見込める世界各国の企業の株式を中心に投資を行います。ただし、地球温暖化防止に関連する新規公開株および新興国株にも投資する場合があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

〈お問い合わせ先〉

投信営業部

03-5293-3700

〈受付時間〉

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

## 〈UBS地球温暖化対応関連株マザーファンド〉

## \* 最近5期の運用実績 \*

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
			比	比	
	円	%	%	%	百万円
8期 (2015年8月20日)	7,048	14.7	98.9	—	4,124
9期 (2016年8月22日)	5,924	△15.9	94.8	—	2,775
10期 (2017年8月21日)	7,487	26.4	98.2	—	2,785
11期 (2018年8月20日)	8,309	11.0	95.7	—	2,593
12期 (2019年8月20日)	7,848	△ 5.5	99.6	—	2,173

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

## \* 当期中の基準価額等の推移 \*

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
			比	比
(期 首)	円	%	%	%
2018年 8月20日	8,309	—	95.7	—
8月末	8,612	3.6	95.8	—
9月末	8,703	4.7	96.4	—
10月末	7,640	△ 8.1	95.4	—
11月末	7,898	△ 4.9	98.2	—
12月末	7,093	△14.6	98.4	—
2019年 1月末	7,577	△ 8.8	98.2	—
2月末	8,086	△ 2.7	98.0	—
3月末	8,052	△ 3.1	97.9	—
4月末	8,502	2.3	98.5	—
5月末	7,617	△ 8.3	98.5	—
6月末	8,086	△ 2.7	98.9	—
7月末	8,207	△ 1.2	98.6	—
(期 末)				
2019年 8月20日	7,848	△ 5.5	99.6	—

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## \* 当期の運用状況 \*

＜当期の基準価額の推移＞  
 (2018年8月20日から2019年8月20日)



■基準価額は期首比で461円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率は-5.5%となりました。

## 投資環境について

2ページをご参照ください。

## 運用経過

■当ファンドは、主として地球温暖化防止に関連する革新的な技術をもち、今後大きな成長が見込める世界各国の企業の株式を中心に投資を行いました。

## ○期中の主な動き

## (1) 投資比率を引き上げた主なテーマ・銘柄

その他・テーマでは、水処理やクリーニング・衛生処理、および関連サービスの世界的企業である米エコーラボや、給水・下水処理事業を中心に、不動産開発やデパート運営も行う香港の粵海投資（カントン・インベストメント）といった、中長期にわたって安定成長が見込まれる銘柄の保有比率を引き上げました。また再生エネルギー・テーマでも、長期的に需要拡大が期待されるソーラーパネルメーカー、米サンパワーのウェイトを引き上げています。

## (2) 投資比率を引き下げた主なテーマ・銘柄

一方、ウェイトを引き下げたテーマは特になく、上記のウェイト引き上げには主に現金を充当しました。

※テーマは、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。

## &lt;基準価額の主な変動要因&gt;

■基準価額は、株価変動や為替変動によるマイナス（下落）要因が、その他のプラス（上昇）要因を上回ったことにより値下がりました。主な下落要因は、米中通商対立の激化や英国のEU離脱をめぐる混迷、欧州経済の減速懸念などから欧州株式が下落したこと、および米ドルが円に対して下落（米ドル安・円高）したことなどです。

## &lt;ベンチマークとの差異について&gt;

■当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

## 今後の運用方針

## &lt;投資環境の見通し&gt;

## ■米国株式市場

米国株式は、もみ合う展開を予想します。米中貿易戦争の激化は続いており、足元で米国の経済および企業業績、そして株式市場への悪影響は強まっています。現在の不透明感の中心にあるのは貿易摩擦ですが、米中とも関税合戦の持ち札は出し尽くしており、両国の経済状況次第で緊張緩和に向けた交渉や追加の景気刺激の動きが強まる可能性が残されています。また、米国経済の主な原動力である個人消費は堅調さを維持しています。今後の米連邦公開市場委員会（FOMC）では追加利下げが予想され、米国株式市場の追い風になると見ています。

## ■欧州株式市場

欧州株式は、もみ合う展開を予想します。欧州経済においては、世界貿易からの逆風が続き、特に製造業が早期に回復する兆候はみられません。一方、イタリア総選挙は回避され、英国の合意なき欧州連合（EU）離脱の早期決定の可能性も後退するなど、欧州政治に対する懸念はやや後退しています。加えて、欧州中央銀行（ECB）による包括的な金融緩和パッケージの発動や追加的な財政支出による景気支援への期待、底堅い内需、魅力的なバリュエーション（企業価値評価）などが欧州株式相場の追い風になると見ています。

## &lt;当ファンドの今後の運用方針&gt;

■こうした環境下、地球温暖化防止に関連した革新的な技術力を持つ銘柄は長期的に潜在成長力が高いと考えられており、引き続き中長期的に株価上昇が期待される銘柄を抽出してまいります。

## \* 1万口当たりの費用明細 \*

項目	当期 2018/8/21～2019/8/20		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	1円 (1)	0.009% (0.009)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.010 (0.010)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)	0.051 (0.050) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 海外の税務手続きに関する費用等
合計	6	0.070	

※期中の平均基準価額は8,006円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## \* 期中の売買及び取引の状況 \* (自 2018年8月21日 至 2019年8月20日)

## 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	3	9,942	6	22,635
外国	百株		百株	
ア メ リ カ	170	千米ドル 930	453 ( 8)	千米ドル 1,957 ( 192)
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
ド イ ツ	62	563	26	110
イ タ リ ア	—	—	11	22
フ ラ ン ス	1	7	113	484
ス ペ イ ン	—	—	209	181
オ ー ス ト リ ア	—	—	3	12
ア イ ル ラ ン ド	—	—	4	18
イ ギ リ ス	1,720	千イギリス・ポンド 251	123	千イギリス・ポンド 14
ス イ ス	—	千スイス・フラン —	19	千スイス・フラン 37
ス ウ ェ ー デ ン	—	千スウェーデン・クローネ —	3	千スウェーデン・クローネ 174
ノ ル ウ ェ ー	198	千ノルウェー・クローネ 3,471	3	千ノルウェー・クローネ 57
香 港	270 (1,859)	千香港ドル 59 ( 611)	2,430 ( 929)	千香港ドル 1,016 ( 53)
韓 国	—	千韓国ウォン —	18	千韓国ウォン 77,756
台 湾	10	千新台湾ドル 271	80	千新台湾ドル 1,852

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## \* 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 \*

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	642,119千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,325,300千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## \* 主要な売買銘柄 \* (自 2018年8月21日 至 2019年8月20日)

## 株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CONTINENTAL AG(ユーロ・ドイツ)	2	46,394	16,628	JOHNSON CONTROLS INTERNATION(アメリカ)	13	58,897	4,220
STERICYCLE INC(アメリカ)	8	44,895	5,188	CISCO SYSTEMS INC(アメリカ)	7	42,951	5,908
EQUINOR ASA(ノルウェー)	19	43,250	2,175	SCHNEIDER ELECTRIC SE(ユーロ・フランス)	3	33,044	8,739
CENTRICA PLC(イギリス)	172	36,418	211	VALEO SA(ユーロ・フランス)	7	26,732	3,541
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC(アメリカ)	0.87	23,242	26,715	EDP RENOVEVEIS SA(ユーロ・スペイン)	20	22,278	1,065
MICRON TECHNOLOGY INC(アメリカ)	5	22,070	3,716	TENNECO INC-CLASS A(アメリカ)	10	13,019	1,284
KION GROUP AG(ユーロ・ドイツ)	3	21,714	6,441	AMAZON.COM INC(アメリカ)	0.049	9,585	195,614
ナプテスコ	2	5,227	2,613	ECOLAB INC(アメリカ)	0.511	9,539	18,669
西日本旅客鉄道	0.3	2,513	8,376	西日本旅客鉄道	1.1	9,115	8,286
クボタ	1.4	2,201	1,572	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR(アメリカ)	2	8,697	4,348

(注) 金額は受け渡し代金。

## \* 利害関係人等との取引状況等 \* (自 2018年8月21日 至 2019年8月20日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

## \* 組入資産明細表 \* (2019年8月20日現在)

## (1) 国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (17.7%)			
日東電工	7.6	7	34,405
機械 (45.6%)			
ナプテスコ	11.5	12.6	38,052
クボタ	35.7	33	50,919
陸運業 (36.7%)			
西日本旅客鉄道	8.9	8.1	71,506
合 計	株 数 ・ 金 額	63	60 194,882
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4 < 9.0% >

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

## (2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価	額	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AMAZON.COM INC	5	5	986	105,173		小売
CISCO SYSTEMS INC	109	36	176	18,827		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ECOLAB INC	61	57	1,195	127,502		素材
MICROSOFT CORP	65	60	836	89,188		ソフトウェア・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	—	58	264	28,216		半導体・半導体製造装置
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	111	103	502	53,638		素材
JONES LANG LASALLE INC	54	50	682	72,742		不動産
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	241	224	938	100,122		半導体・半導体製造装置
NEXTERA ENERGY INC	24	22	502	53,616		公益事業
IDEX CORP	32	30	496	52,967		資本財
IPG PHOTONICS CORP	33	31	386	41,261		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SMITH (A. O.) CORP	161	149	696	74,275		資本財
TRIMBLE INC	106	99	377	40,230		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VALMONT INDUSTRIES	16	15	202	21,593		資本財
WABTEC CORP	61	56	385	41,144		資本財
LKQ CORP	152	142	373	39,864		小売
ROCKWELL AUTOMATION INC	40	37	573	61,139		資本財
STERICYCLE INC	—	85	390	41,594		商業・専門サービス
TENNECO INC-CLASS A	101	—	—	—		自動車・自動車部品
SUNPOWER CORP	377	352	465	49,673		半導体・半導体製造装置
APTIV PLC	55	51	434	46,296		自動車・自動車部品
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	102	94	419	44,775		資本財
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL	139	—	—	—		資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,055 21	1,764 21	11,287 —	1,203,843 <55.4%>	
(ユーロ……ドイツ)			千ユーロ			
CONTINENTAL AG	—	27	293	34,639		自動車・自動車部品
SAP SE	74	68	737	87,147		ソフトウェア・サービス
INFINEON TECHNOLOGIES AG	261	242	382	45,201		半導体・半導体製造装置
KION GROUP AG	—	33	141	16,695		資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	335 2	371 4	1,554 —	183,683 <8.5%>	
(ユーロ……イタリア)						
PRYSMIAN SPA	128	116	214	25,358		資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	128 1	116 1	214 —	25,358 <1.2%>	
(ユーロ……フランス)						
SCHNEIDER ELECTRIC SE	86	50	365	43,247		資本財
VALEO SA	75	—	—	—		自動車・自動車部品
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	162 2	50 1	365 —	43,247 <2.0%>	
(ユーロ……スペイン)						
EDP RENOVAVEIS SA	624	415	394	46,624		公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	624 1	415 1	394 —	46,624 <2.1%>	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ……オーストリア) ANDRITZ AG	百株 41	百株 38	千ユーロ 123	千円 14,571	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数 41 38	金額 123 —	金額 14,571 <0.7%>	
(ユーロ……アイルランド) KINGSPAN GROUP PLC	66	62	268	31,727	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	66 62	268 —	31,727 <1.5%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,359 8	1,054 9	2,920 —	345,212 <15.9%>
(イギリス) CENTRICA PLC	—	1,596	千イギリス・ポンド 105	13,685	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— 1,596	— 105	— 13,685	<0.6%>
(スイス) ABB LTD-REG	269	250	千スイス・フラン 457	49,713	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	269 1	250 —	457 49,713	<2.3%>
(スウェーデン) HEXAGON AB-B SHS	50	46	千スウェーデン・クローネ 2,073	22,846	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	50 1	46 —	2,073 22,846	<1.1%>
(ノルウェー) EQUINOR ASA	—	195	千ノルウェー・クローネ 2,906	34,529	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— 195	— 2,906	— 34,529	<1.6%>
(香港) CHINA EVERBRIGHT INTL LTD GUANGDONG INVESTMENT LTD CHINA SUNTIEN GREEN ENERGY-H CHINA METAL RECYCLING	2,510 3,440 20,240 10,488	3,119 3,180 18,660 10,488	千香港ドル 2,037 5,202 3,638 —	27,704 70,753 49,486 —	商業・専門サービス 公益事業 エネルギー 素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	36,678 4	35,447 4	10,878 —	147,944 <6.8%>
(韓国) SFA ENGINEERING CORP SOULBRAIN CO LTD	143 74	131 68	千韓国ウォン 526,821 484,555	46,465 42,737	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	217 2	199 2	1,011,376 —	89,203 <4.1%>
(台湾) SIMPLO TECHNOLOGY CO LTD	812	742	千新台幣ドル 18,512	62,943	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	812 1	742 —	18,512 —	62,943 <2.9%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	41,442 38	41,295 41	— —	1,969,923 <90.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

## \* 投資信託財産の構成 \*

(2019年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,164,805	% 98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	31,296	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,196,101	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (1,998,945千円) の投資信託財産総額 (2,196,101千円) に対する比率は91.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=106.65円、1カナダ・ドル=80.02円、1ユーロ=118.20円、1イギリス・ポンド=129.33円、1スイス・フラン=108.66円、1スウェーデン・クローネ=11.02円、1ノルウェー・クローネ=11.88円、1デンマーク・クローネ=15.85円、1香港ドル=13.60円、100韓国ウォン=8.82円、1新台幣ドル=3.40円です。

## \* 資産、負債、元本及び基準価額の状況 \*

(2019年8月20日現在)

## \* 損益の状況 \*

(自2018年8月21日 至2019年8月20日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,223,616,698円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	26,435,348
株 式 (評価額)	2,164,805,974
未 収 入 金	27,523,553
未 収 配 当 金	4,851,823
(B) 負 債	50,548,585
未 払 金	27,548,582
未 払 解 約 金	23,000,000
未 払 利 息	3
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2,173,068,113
元 本	2,768,868,945
次 期 繰 越 損 益 金	△ 595,800,832
(D) 受 益 権 総 口 数	2,768,868,945口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	7.848円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	40,893,563円
受 取 配 当 金	40,461,838
受 取 利 息	433,254
そ の 他 収 益 金	15
支 払 利 息	△ 1,544
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△179,290,556
売 買 益	198,545,697
売 買 損	△377,836,253
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,157,039
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△139,554,032
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△528,024,263
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,675,732
(G) 解 約 差 損 益 金	73,453,195
(H) 計 (D+E+F+G)	△595,800,832
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△595,800,832

[元本増減]

期首元本額	3,121,646,408円
期中追加設定元本額	12,675,732円
期中一部解約元本額	365,453,195円
1口当たり純資産額	0.7848円
純資産総額が元本を下回っており、その差額は595,800,832円です。	

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

UBS地球温暖化対応関連株ファンド	2,768,868,945円
-------------------	----------------

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。